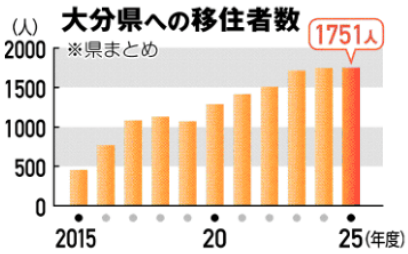
大分合同新聞 2026年5月8日(金) 20面

25年度

県内移住1751人

6年連続で最多更新

2025年度の県内への移住者は1751人となり、6年連続で過去最多を更新した。福岡を中心に九州各県からが4割、首都圏からが2割を占めた。コロナ禍以降の「地方回帰」の流れもあって相談件数が増えており、各自治体の打ち出す移住促進策が奏功した形だ。右肩上がりの流れを維持するため、県は26年度も取り組みを拡充し、人手不足の業種に就く移住者には支援金を加算する。



移住者数の実績を公表した佐藤樹一郎知事

九州内4割、首都圏2割

自治体の支援策を受けた移住者を県が集計し、7日に公表した。24年度と比べ5人増加。若年層が目立ち、年齢別で多い順に▽30代20%▽20代17%▽10歳未満15%▽40代13%▽50代11%▽60代10%▽10代4%―など。単身が全体の62%を占めた。

移住先の市町村は、住まいや教育環境、受け入れ施策への力の入れ方などで差がある。最多は日田市の209人。大分市の209人が続いた。次いで由布市が175人で、大分市に近い挾間町が多く選ばれているという。

元の住所は福岡県が27%で最も多かった。首都圏（1都7県）が21%、福岡以外の九州・沖縄各県が15%、関西地域（2府4県）が14%。

25年度に寄せられた移住の相談件数は903件（大分県の把握分）で、24年度の692件から大幅増。26年度はオンラインを含めて30回程度の相談会を開く。

移住の誘致と併せ、県は人手不足が深刻な業種の人材確保にもつなげたい考え。県独自の移住応援給付金を拡充し、26年度からは運輸、建設、医療、介護など9分野を対象に、就職した移住者に1世帯10万円を給付する。

このほか「スキルアップ移住」と銘打って、簿記や医療事務など新たに5種類の資格取得、英語や韓国語など6カ国語の習得に対し、上限8万円の費用を助成する。

佐藤樹一郎知事は「移住希望者のニーズに応じたきめ細かな支援策を、市町村と連携しながら進めていきたい」と述べた。（江藤嘉寿）

市町村別の移住者数（2025年度）

日田市	290
大分市	209
由布市	175
別府市	157
佐伯市	148
豊後高田市	122
国東市	111
中津市	103
杵築市	92
宇佐市	67
日出町	64
竹田市	59
臼杵市	56
九重町	27
玖珠町	26
豊後大野市	24
津久見市	17
姫島村	4
計	1751

※単位は人。県まとめ

県内への移住者数は年々増加している＝昨年10月、大分市上空から

©大分合同新聞社　教育目的以外の無断転載・複製および頒布は禁止します。

大分合同新聞
ワークシート

年　　組　　氏名

〔問①〕記事の内容を読み、以下の（　）に当てはまる言葉や数字を書き入れましょう。

1.2025年度、大分県へ移住した人は（　　）人で、６年連続で過去最多を更新した。

2.移住者の年齢層をみると、（　　）が20%で最も多く、次に（　　）が17%と、若年層の移住が目立っている。

3.移住元の地域は、福岡県からが（　　）%、首都圏からが（　　）%を占めている。

4.市町村別の移住者数で最も多かったのは（　　）で、290人だった。

〔問②〕記事では、大分県は人手不足を解消するため、2026年度から運輸、建設、医療、介護などの分野に就職した移住者に対し、支援金を加算することを決めました。
　大分県がこれら特定の分野に絞って支援を厚くするのはなぜでしょうか。あなたの考えを書いてください。

〔問③〕あなたが住んでいる地域や大分県全体に、もっと多くの若い世代に移住してもらい、長く住み続けてもらうためには、どのような工夫が必要だと思いますか。「お金」以外で、自由に提案してください。

©大分合同新聞社　教育目的以外の無断転載・複製および頒布は禁止します。